
目 次

徹底解説 本試験問題シリーズの刊行にあたって

試験制度解説編

1. システム監査技術者試験の概要	8
2. 受験ガイド	17
3. 平成31年度春期の試験に向けて	19

平成28年度春期試験 問題と解答・解説編

午前Ⅰ問題	H28- 1
午前Ⅱ問題	H28- 17
午後Ⅰ問題	H28- 31
午後Ⅱ問題	H28- 45
午前Ⅰ問題 解答・解説	H28- 51
午前Ⅱ問題 解答・解説	H28- 68
午後Ⅰ問題 解答・解説	H28- 84
午後Ⅰ問題 試験センター発表の解答例	H28- 93
午後Ⅱ問題 解答・解説	H28- 96
午後Ⅱ問題 試験センター発表の出題趣旨	H28-102

平成29年度春期試験 問題と解答・解説編

午前Ⅰ問題	H29- 1
午前Ⅱ問題	H29- 19
午後Ⅰ問題	H29- 33
午後Ⅱ問題	H29- 49
午前Ⅰ問題 解答・解説	H29- 55
午前Ⅱ問題 解答・解説	H29- 73
午後Ⅰ問題 解答・解説	H29- 88
午後Ⅰ問題 試験センター発表の解答例	H29- 99
午後Ⅱ問題 解答・解説	H29-102
午後Ⅱ問題 試験センター発表の出題趣旨	H29-109

平成 30 年度春期試験 問題と解答・解説編

午前Ⅰ問題	H30- 1
午前Ⅱ問題	H30- 17
午後Ⅰ問題	H30- 31
午後Ⅱ問題	H30- 45
午前Ⅰ問題 解答・解説	H30- 51
午前Ⅱ問題 解答・解説	H30- 69
午後Ⅰ問題 解答・解説	H30- 83
午後Ⅰ問題 試験センター発表の解答例	H30- 92
午後Ⅱ問題 解答・解説	H30- 95
午後Ⅱ問題 試験センター発表の出題趣旨	H30- 102

<出題分析>

システム監査技術者試験	出- 1
(1) 午前問題出題分析	出- 2
(2) 午前の出題範囲	出-14
(3) 新「システム監査基準」	出-24
(4) 旧「システム監査基準」	出-45
(5) 「システム監査基準新旧対照表」	出-49
(6) 午後Ⅰ問題 予想配点表	出-53

商標表示

各社の登録商標及び商標，製品名に対しては，特に注記のない場合でも，これを十分に尊重いたします。

3. 平成 31 年度春期の試験に向けて

平成 30 年春に行われたシステム監査技術者試験を分析し、平成 31 年春の試験の対策を考えていきましょう。

3-1 試験全体について

平成 30 年度春期も応募者数が増加しました。情報処理技術者試験全体でも受験者数が増加しており、システム監査にもその傾向が出ています。

年度	応募者数	受験者数 (受験率：%)	合格者数 (合格率：%)
平成 28 年度春	3,635	2,524 (69.4)	360 (14.3)
平成 29 年度春	4,152	2,862 (68.9)	433 (15.1)
平成 30 年度春	4,253	2,841 (66.8)	408 (14.4)

図表 11 応募者数・受験者数・合格者数の推移

午前問題は、従来どおり高度系共通の午前 I 30 問と専門知識としての午前 II 25 問で構成されています。広い範囲を網羅する午前 I は若干新傾向問題が加わり、やや難しく感じられたかもしれません。午前 II は、分野別の出題数は平成 29 年度春期と全く同じでした。内容的には、目新しい用語などがかなり出題されており、この数年の中では最も難しい内容であったと思います。

午後 I は、問 1 がシステムの投資対効果、問 2 がデータ分析システム、問 3 が販売管理システムと多様な内容の出題でした。問 1 と問 2 は、問題文の内容は理解しやすいのですが、どれがヒントか非常に迷う設問が数問ありました。これに対して問 3 はヒントが明確で解答しやすい問題でした。

午後 II は、問 1 がアジャイル型開発、問 2 がリスク評価の結果を利用したシステム監査計画の策定に関する問題でした。問 2 はシステム監査の手順や留意点などを述べる点が過去の試験と異なる点でした。

3-2 午前 I 試験（四肢択一）

共通知識として幅広い出題範囲の全分野から 30 問が出題される試験です。出題分野の内訳はテクノロジー分野が 17 問、マネジメント分野が 5 問、ストラテジ分野が 8 問で、これまでと同じです。また、出題された問題は、従来どおり全て

同時期に実施された応用情報技術者試験 80 問から選択された問題になっていません。

平成 26 年秋期試験から重点的に出題されているセキュリティ分野の問題が最も出題数が多く、これまでと同じ 4 問でした。また、新傾向問題といえるものは次の 5 問で、細かい知識を問う少し難しい問題だったといえます。

- 問 8 ノード分割後の B⁺木構造
- 問 9 NoSQL に分類されるデータベース
- 問 10 ETSI で提案された NFV に関する記述
- 問 13 VDI サーバのセキュリティ効果を生み出す動作
- 問 24 EMS の説明

問題の出題形式としては、文章の正誤問題が 18 問、用語問題が 4 問、計算問題が 7 問、考察問題が 1 問で、平成 29 年度秋期と比べて文章問題と考察問題が減り、計算問題がかなり増えています。出題内容としては、従来、少し難しい問題が多い傾向にあった基礎理論の問題が、平成 29 年度秋期に続いて比較的解答しやすい内容だったといえます。しかし、全体としては新傾向問題が少し難しい内容で計算問題も増えたことから、従来に比べて少し難しかったといえます。

高度情報処理技術者の午前 I 試験は出題範囲が広い中からの 30 問なので、対策としては、基本情報技術者から応用情報技術者試験レベルの問題を日ごろから少しずつ解いて基礎知識を維持することが大切です。

次に、出題内容全体を示します。下線を引いた問題は高度午前 I 試験ではあまり出題されていない内容ですが、基礎知識を確実に理解していれば、用語問題は消去法で、計算問題は少し時間をかけて丁寧に考えることによって解答できる内容もいくつかあります。

- ・テクノロジー分野……ハミング符号、再帰関数、再帰的な処理、メモリインテリブ、システム稼働率の計算、ページング方式の仮想記憶、マイコンにおける分周器の値、B⁺木構造、NoSQL、NFV、ビット誤り率の計算、クロスサイトスクリプティング、VDI サーバ、ファジング、セッションの乗っ取り、ソフトウェア実装プロセス、ペアプログラミング
- ・マネジメント分野……スコープコントロール、PDCA、構成管理プロセス、システム監査規程の最終承認者、システム監査項目
- ・ストラテジ分野……情報戦略策定段階の成果物、EMS、RFI、PPM、アンケート

ートで意見収束させる手法，発注数量計算，固定資産除去損の計算，業務妨害行為を処罰する法律

参考までに，午前Ⅰ試験問題の出題比率は次のような結果で，大分類別の出題数も大きくは変わっていません。

分野	大分類	分野別 問題数	平成 29 年 春期	平成 29 年 秋期	平成 30 年 春期
テクノロジー系	基礎理論	17	3	3	3
	コンピュータシステム		4	4	4
	技術要素		8	8	8
	開発技術		2	2	2
マネジメント系	プロジェクトマネジメント	5	2	2	1
	サービスマネジメント		3	3	4
ストラテジ系	システム戦略	8	3	2	3
	経営戦略		3	4	3
	企業と法務		2	2	2
合計		30	30	30	30

図表 12 午前Ⅰ試験 分野別出題数

出題される内容は，過去の応用情報や基本情報技術者試験で出題されたことがある基本的な問題が大半を占めます。高度系試験で専門分野の力を発揮するのは午前Ⅱ試験からになりますが，午前Ⅰ試験はそのための“入場券”に当たるので，試験対策としては，過去の応用情報技術者試験の午前問題を解き，余裕をもたせて7割以上正解できるよう確実に実力を付けてください。

そのために，最近2年間ぐらいの応用情報技術者試験で出題された問題を解いてみて，理解できていない内容を中心に学習することをお勧めします。また，AI，IoT，ビッグデータ関連は新しい用語がこれからも出てくると思われるので，日ごろからIT関連の話題には注目し，内容把握しておきましょう。

●平成 30 年度春期

午前Ⅱ問題 解答・解説

問 1 イ

エディットバリデーションチェックの検証方法 (H30 春・AU 午前Ⅱ問 1)

インプットコントロールとは、入力するデータに不適切なものが混入しないようにコントロールすることである。また、エディットバリデーションチェックとは、入力されたデータが入力項目に定められた条件と一致しているのかをチェックすることである。例えば、入力項目に定められた値域外の値を入力したり、入力できない文字種を入力したりすることで、正しく機能しているかどうかを検証することができる。したがって、(イ)が適切である。

ア：アクセスコントロールが正しく機能していることを検証する方法である。アクセスコントロールとは、権限をもった者だけがアクセスできるように制御することである。

ウ：原票の承認印の確認は、内部統制の仕組みが正しく機能していることを検証する方法である。

エ：コントロールトータルチェックが正しく機能していることを検証する方法である。コントロールトータルチェックとは、入力値の件数や合計金額と出力結果の件数や合計金額をチェックすることである。

問 2 イ

統計的サンプリングに関する記述 (H30 春・AU 午前Ⅱ問 2)

システム監査で用いる統計的サンプリングとは、監査の結果が監査対象全体の評価に結び付くように、サンプル数を決定したり、サンプルの信頼性などを評価したりするために、システム監査人が用いる監査手法の一つである。また、サンプル数などは監査人が決める必要があるが、その際に統計学的手法を用いて無作為にサンプル抽出を行うので、全体の傾向を把握する上で有効となる。したがって、コントロールが有効であると判断するために必要なサンプル件数を事前に決めることができるとした(イ)の記述が正しい。

その他の記述には、次のような誤りがある。

ア：統計的サンプリングでは、サンプルを無作為に抽出する必要がある。開発規模や影響度の大きい案件を選定することは、統計的サンプリングに該当しない。

ウ：統計的サンプリングでは、サンプルの特性と母集団全体の特性にサンプリング誤差(サンプリングリスク)が発生し得るので、同じ結果が導き出されるとは限らない。

エ：(ア)と同様に、特定の条件のサンプルを選定することは、統計的サンプリング

●平成 30 年度春期

午後 I 問題 解答・解説

問 1 システム投資対効果の検証制度を対象とした監査 (H30 春・AU 午後 I 問 1)

【解答例】

- [設問 1] システムを利用し業務を遂行する主管部署がシステムオーナーとなっているかどうか
- [設問 2] (i) ユーザ部門の教育費用
(ii) ゲートシステムの登録内容を閲覧し、費用項目の網羅性及び入力必須設定を確認した。
- [設問 3] 投資委員会によるゲートでの審査に明確な判断基準があること
- [設問 4] プロジェクトの特性に応じて投資対効果を測定する時期が定められていること
- [設問 5] プロジェクトに利害がある者が審査に関わっていないこと

【解説】

システムの投資対効果を検証するための制度であるステージゲートに関する問題である。ステージゲートは、研究や製品開発の投資対効果の評価方式であり、IT の投資対効果を評価する投資評価にも利用される手法であるが、一般的にはあまり馴染みがない考え方もかもしれない。問題文の内容は分かりやすいので、初めてステージゲートについて知った受験者でも、理解しにくいということはなかったと思われる。ただし、問題文からは明確な解答が導き出せる設問は少なく、どのような観点から解答するか迷う設問も多くあった。特に不足している可能性がある費用項目を答える設問などは、各種解答が考えられるため、何を解答するか迷った受験者が多かったと思われる。

[設問 1]

ステージ 1 の登録内容について確認した具体的な内容を答える設問である。〔本調査の概要〕(1)に、「〔予備調査の概要〕(4)②を達成できるような制度になっているかどうかを確認した」と書かれている。〔予備調査の概要〕(4)②には、「投資対効果についての責任部署を明確にすること」と書かれており、これがステージゲート導入目的であることが分かる。投資対効果に関連する記述を問題文から、〔ステージゲートの概要〕(3)に、「対象となるシステムの主管部署は、システムオーナーとしてプロジェクトを提案する」という記述がある。一方、〔予備調査の概要〕(2)には、「これまでの業務系システムの改修では、システム部がシステムオーナーとなってプロジェクトを推進することが多かったので、投資対効果を検証する責任部署が明確でなかった」と書かれてお

り、システム部がシステムオーナーでは、投資対効果を検証する部署が明確にならないことが分かる。したがって、システム部以外にシステムオーナーになってもらい、投資対効果の検証を行うことが有効な対策であることが推測される。このシステムオーナーとしてどの部署がふさわしいかについては、問題文に記述がないので一般論で答えることになる。一般に、投資対効果を検証できるのは、システムを利用し業務を遂行する主管部署と思われるので、解答としては、「システムを利用し業務を遂行する主管部署がシステムオーナーとなっているかどうか」とすればよい。

[設問 2]

(i) 監査部が不足していると考えた費用項目を答える設問である。〔本調査の概要〕

(2)には、「確認したプロジェクトの一つであるインターネット受付システムの再構築プロジェクトでは、機器導入費用、システム開発費・運用費が見積もられていた。監査部は、費用項目が不足している可能性があるのではないかと考え、費用項目の不足が発生しないようにするためのコントロールが存在するかどうかを確認するための監査手続を実施した」と書かれている。ここには、機器導入費用及びシステム開発費・運用費が挙げられているので、これ以外の費用項目を挙げればよいことが分かる。

移行費用など各種費用項目が考えられるが、ここではZ社が建設機械、自動車などのレンタル会社であり、対象システムはインターネット受付システムで再構築であることから、受付から実際のレンタル業務への展開内容と現行システムからの変更点等について受付システム利用者への教育が重要であり、そのための費用が想定できる。したがって、解答は、「ユーザ部門の教育費用」となる。

(ii) 費用項目に関して監査部が実施した監査手続を述べる設問である。〔本調査の概要〕(2)には、「費用項目の不足が発生しないようにするためのコントロールが存在するかどうかを確認するための監査手続を実施した」と書かれている。つまり、解答しなくてはいけない監査手続は、費用項目が不足していないことを確認するための監査手続ではなく、費用項目の不足が発生しないようにするためのコントロールが存在するかどうかを確認するための監査手続であるという点に留意する必要がある。このためのコントロールは、ステージ2において投資見積総額を算出するための個々の費用項目として、プロジェクト計画段階でゲートシステムに記載・登録されているはずなので、これを確認するための監査手続としては、「ゲートシステムの登録内容を閲覧し、費用項目の網羅性及び入力必須設定を確認した」ことを挙げればよい。

[設問 3]

各ゲートでの審査について監査部が確認した具体的な内容を答える設問である。〔本調査の概要〕(3)には、「複数のプロジェクトが“条件付承認”の判定を受け、システムオーナーから、“承認”の判定を受けたプロジェクトとの違いが分からない、という意見もあった」との記載があり、現在はゲートの承認に関する判断基準が明確になって

●平成 30 年度春期

午後Ⅱ問題 解答・解説

問 1 アジャイル型開発に関するシステム監査について

(H30 春・AU 午後Ⅱ問 1)

【解説】

アジャイル型開発に関する問題が初めて出題された。設問内容はオーソドックスな内容なので、アジャイル型開発の経験がある受験者にとっては論述しやすい問題であったと思われる。重要なことは、アジャイル型開発に関する基本的な手法を理解し、アジャイル型開発の特徴を踏まえて論述することである。

(設問ア)

設問アは、情報システムの概要とアジャイル型開発手法を採用する理由及びアジャイル型開発の概要について述べる設問である。アジャイル型開発手法を採用する場合は、対象となるシステムの要件について不確実性が高い場合である。問題文に書かれているように、ビジネス環境の変化に対応するため、ビジネス要件の変更が多く発生するような場合に、アジャイル型開発手法を採用することになる。ここで重要なことは、ビジネス要件の変更が多く発生する場合に言及していることである。アジャイル型開発は、ビジネス要件が確定しており、IT 要件が変化する場合（ビジネス上何をしたいか明確であるが、それを IT でどう実現するかは不明確な場合など）でも使用するが、この問題ではビジネス要件が変化することを前提に書かれているので、やはりビジネス要件の変更を取り込むという筋立てにした方がよいであろう。

次にアジャイル型開発の概要について述べる必要がある。問題文に、「開発担当者レビューアのパイによる開発、常時リリースするためのツール活用、テスト部分を先に作成してからコーディングを行う」などの具体的なアジャイル型開発の進め方が述べられているので、これらも参考に述べていけばよい。この他にも、アジャイル型開発を特徴付ける手法としては、以下のようなものがある。

- ・ プロダクト・オーナー、チーム・ファシリテータ、チーム・メンバからなるアジャイル・チーム
- ・ バックログによる案件管理
- ・ ストーリー・ポイントによる進捗管理

(論述例)

今回のプロジェクトでは、世の中で一般的になっているアジャイル型開発手法をベースに、開発体制及び手順を整備した。具体的には開発体制として、プロダクトの方向付けを行うプロダクト・オーナー、通常のプロジェクトでは PM に該当

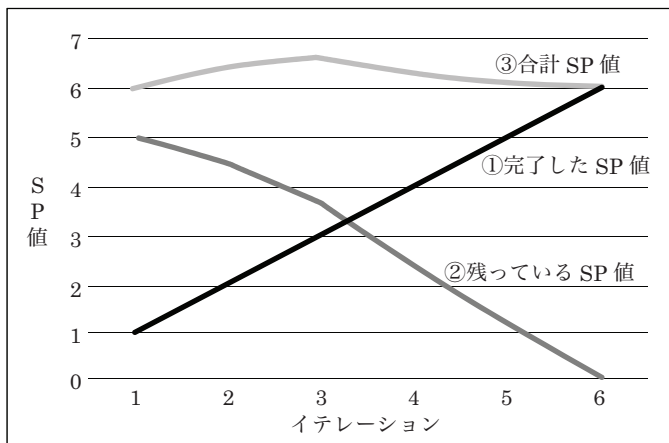
するチーム・ファシリテータ、実際に開発作業を行うチーム・メンバからなるアジャイル・チームを結成した。また、開発案件はバックログと呼ばれる作業リストを作成し、そこから各イテレーション（繰り返し）で開発対象となる作業を選んで作業に入る仕組みとした。また、各イテレーションの作業が完了すると、各チーム・メンバはその開発内容をプロダクト・オーナーにデモンストレーションし、プロダクト・オーナーはその開発された作業内容を承諾するかどうかを決定することとした。

（設問イ）

設問イは、アジャイル型開発のリスク及びそれに対応するコントロールについて述べる設問である。リスクに関しては、問題文に具体的な記述例がないため、自分の経験に基づいて論述していく必要がある。一般にアジャイル型開発のリスクとしてよく挙げられるのは、コストが予定よりも増えてしまうことであり、要件が膨らんでしまったり、変更が頻繁に発生し、コストが増えてしまうことがアジャイル型開発ではよく発生する。一方で、コストは予算内に収まったが、必要とされる十分なフィーチャー（機能）が開発されないリスクもある。

したがって、これらのリスクに対応するために、予定したフィーチャーが順調に完成しているかをコントロールする必要がある。このための具体的な手法としては、ストーリー・ポイント（SP）を使用した方法がよく使用される。これは、開発する各フィーチャーの開発量をストーリー・ポイントという単位で推定し、次の3つの値を管理する方法である。

- ①完了したストーリー・ポイント数
- ②残っているストーリー・ポイント数
- ③合計のストーリー・ポイント数



SP 値による進捗管理

● システム監査技術者試験

平成 28 年度春期～平成 30 年度春期に行われた高度午前 I（共通知識）試験，システム監査技術者午前 II 試験を分析し，問題番号順と，3 回分を合わせた「午前の出題範囲」の出題分野順にまとめた表を掲載します。

また，出題分野の基になっている「午前の出題範囲」の詳細も掲載します。
システム監査技術者試験を受験する際に，出題分析は重要な資料になります。

● (1) 午前問題出題分析

・問題番号順

平成 28 年度春期	高度午前 I（共通知識）試験
平成 28 年度春期	システム監査技術者 午前 II 試験
平成 29 年度春期	高度午前 I（共通知識）試験
平成 29 年度春期	システム監査技術者 午前 II 試験
平成 30 年度春期	高度午前 I（共通知識）試験
平成 30 年度春期	システム監査技術者 午前 II 試験

・高度午前 I（共通知識）試験の出題範囲順

（平成 28 年度春期，平成 29 年度春期，平成 30 年度春期）

・システム監査技術者 午前 II 試験の出題範囲順

（平成 28 年度春期，平成 29 年度春期，平成 30 年度春期）

(2) 午前の出題範囲

（情報処理技術者試験センター）

(3) 新「システム監査基準」

(4) 旧「システム監査基準」

(5) 「システム監査基準新旧対照表」

(6) 午後 I 問題 予想配点表

(1) 午前問題出題分析

・問題番号順

平成 28 年度春期 高度午前 I (共通知識) 試験

問	問題タイトル	正解	分野	大	中	小	難易度
1	10 進数の 26 進数表示	ウ	T	1	1	1	3
2	符号化に要するビット列の長さ	ウ	T	1	1	3	3
3	流れ図における並列処理の同期	ウ	T	1	2	2	3
4	並列処理方式 SIMD の説明	イ	T	2	3	1	2
5	ライブマイグレーションの概念	ア	T	2	4	1	3
6	仮想記憶方式	ア	T	2	5	1	3
7	DRAM の説明	エ	T	2	6	1	2
8	“利用者の満足度”を評価するのに適した方法	ア	T	3	7	1	3
9	データベースの参照制約	ウ	T	3	9	4	3
10	媒体障害時の回復で行う操作	エ	T	3	9	4	3
11	スイッチングハブに相当する装置	イ	T	3	10	2	2
12	共通鍵暗号方式の説明	ア	T	3	11	1	3
13	WAF の説明	エ	T	3	11	4	3
14	Web ブラウザに送信する直前に行う対策	エ	T	3	11	4	4
15	パブリッククラウドサービスの利用企業が実施するシステム管理作業	ウ	T	3	11	5	4
16	ソフトウェアの品質特性－保守性	イ	T	4	12	4	3
17	モジュールの結合度	イ	T	4	12	4	3
18	システム開発における工数の見積り	ア	M	5	14	7	3
19	サービスレベル管理の説明	ア	M	6	15	3	2
20	構成管理を導入するメリット	ウ	M	6	15	3	3
21	クラウドサービス上の情報消失の予防に関するチェックポイント	ウ	M	6	16	1	4
22	予備調査で実施する監査手続	イ	M	6	16	1	3
23	IT 投資評価における事前評価の説明	エ	S	7	17	1	3
24	SOA の説明	エ	S	7	17	3	3
25	UML の図法と記述用途	エ	S	7	18	2	2
26	企業の競争戦略におけるチャレンジャ戦略	ア	S	8	19	1	2
27	プロモーションに対応する 4C の構成要素	ウ	S	8	19	2	3
28	製品開発のスピードアップ手法	ウ	S	8	21	2	3
29	仕事と生活の調和憲章及び仕事と生活の調和推進のための行動指針	エ	S	9	22	1	3
30	個人情報保護法で保護される個人情報	ウ	S	9	23	2	2

(3) 新「システム監査基準」

システム監査基準

平成 30 年 4 月 20 日改訂

前文（システム監査基準の活用にあたって）

〔1〕システム監査の意義と目的

システム監査とは、専門性と客観性を備えたシステム監査人が、一定の基準に基づいて情報システムを総合的に点検・評価・検証をして、監査報告の利用者に情報システムのガバナンス、マネジメント、コントロールの適切性等に対する保証を与える、又は改善のための助言を行う監査の一類型である。

また、システム監査は、情報システムにまつわるリスク（以下「情報システムリスク」という。）に適切に対処しているかどうかを、独立かつ専門的な立場のシステム監査人が点検・評価・検証することを通じて、組織体の経営活動と業務活動の効果的かつ効率的な遂行、さらにはそれらの変革を支援し、組織体の目標達成に寄与すること、又は利害関係者に対する説明責任を果たすことを目的とする。

〔2〕システム監査基準の意義と適用上の留意事項

「システム監査基準」（以下「本監査基準」という。）とは、情報システムのガバナンス、マネジメント又はコントロールを点検・評価・検証する業務（以下「システム監査業務」という。）の品質を確保し、有効かつ効率的な監査を実現するためのシステム監査人の行為規範である。

本監査基準は、組織体の内部監査部門等が実施するシステム監査だけでなく、組織体の外部者に依頼するシステム監査においても適用される。

本監査基準は、情報システムの安全性、信頼性、準拠性のみならず、情報システムの戦略性、有効性、効率性等の監査もカバーし、かつ、中小規模の企業や、各府省庁、地方公共団体、病院、学校法人等、各種組織体が各種目的をもってシステム監査を行う場合にも利用できるように、汎用性のある内容となっている。

なお、組織体の内部監査人がシステム監査を実施する場合には、日本内部監査協会の「内部監査基準」又は内部監査人の国際組織 IIA の「専門職的実施の国際フレームワーク」を、また情報セキュリティ監査制度に基づく監査を実施する場合には、「情報セキュリティ監査基準」をあわせて参照することが望ましい。

【3】システム監査上の判断尺度

本監査基準に基づくシステム監査においては、情報システムのガバナンス、マネジメント又はコントロールを点検・評価・検証する際の判断の尺度（以下「システム監査上の判断尺度」という。）として、原則として「システム管理基準」又は当該基準を組織体の特性や状況等に応じて編集した基準・規程等を利用することが望ましい。

なお、システム監査は各種目的あるいは各種形態をもって実施されることから、他のガイドラインや組織体独自の諸規程・マニュアル等を、システム監査上の判断尺度として用いることもできる。特に、情報セキュリティの監査に際しては、「システム管理基準」とともに、「情報セキュリティ管理基準」を参照することが望ましい。

【4】本監査基準改訂の背景と主要な改訂内容

本監査基準は、昭和60年（1985年）1月に策定され、その後、平成8年（1996年）1月及び平成16年（2004年）10月に改訂がされてきたが、その後、システム監査を巡る情報通信技術環境の劇的な変化や、システム監査に対するニーズの多様化がみられたことから、それらを踏まえて基準内容の見直しを行うこととした。

本監査基準の記述形式については、システム監査の実施に際して遵守が求められる「基準」を「しなければならない」と記述し、各基準の補足的な説明や、実務上の望ましい対応や留意事項を「解釈指針」として記述した。さらに、従来の本監査基準でみられた「一般基準」、「実施基準」、「報告基準」という体系は、基準の規定を分類・整理する意味しかないことから、今回の改訂では、システム監査実施の流れに沿って、適切な表題を付す方式を採用し、実務への適用を優先するようにした。

I. システム監査の体制整備に係る基準

【基準1】 システム監査人の権限と責任等の明確化

システム監査の実施に際しては、その目的及び対象範囲、並びにシステム監査人の権限と責任が、文書化された規程等又は契約書等により明確に定められていなければならない。

<主 旨>

システム監査を効果的に実施し、監査の実施に係るトラブルを避け、監査実施へ協力を得るため、監査の実施に先立って、システム監査人に関する権限と責任を組織体の内部監査規程等によって明確にし、周知しておくこと、あるいは外部の専門家に依頼する場合は、契約に先立ち十分な事前協議を行うことが重要である。

<解釈指針>

1. システム監査を組織体の内部監査人が行う場合には、内部監査規程等に、システ